

# エコポイント

## Q: エコポイント制度とは どのようなものですか

A: 政府が2009年4月10日に発表した「経済危機対策」に盛り込まれた対策の一つで、省エネ効果の高い家電製品の購入を支援する制度です。具体的には、2009年5月15日から2010年3月末までに、一定の省エネレベルを満たすエアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビを購入、あるいは同種の古い家電をリサイクルした場合に、様々な商品と交換可能な「エコポイント」が付与されます。このための財政支出として、約3,000億円が計上されています。

対象となる家電製品は、省エネ効果を5段階で示す統一省エネレベルで四つ星以上か、それと同等の性能を満たす製品で、約2,000機種です。ポイントの付与数(1点=1円相当)は、エアコンが6,000~9,000、冷蔵庫が3,000~10,000、地デジ対応テレビが7,000~36,000の間で、出力や容積、画面のサイズごとに設定されています(図表)。買い替えの場合は、各家電のリサイクル料金相当のポイントがさらに上乘せされます。取得したポイントは、2012年3月末まで有効です。

## Q: エコポイントはどのような 商品と交換できるのですか

A: エコポイントが交換可能な商品等について、当初政府は、環境に配慮した電球などの省エネ製品に限定する意向を示しましたが、それではポイント制度としての魅力に欠けるなどの意見が寄せられたため、省エネ製品に限定せず、全国で使える商品券やプリペイドカード(提供事業者が環境寄付を行うなど、環境配慮型のもの)、さらに地域振興につながる物産品にも拡大する方針です。詳細は、政府が新設する第三者委員会で選定され、ホームページにて公表される予定です。ポイントの取得・交換には、消費者が、制度の対象商品を購入・リサイクルしたことが証明できる保証書、領収書、家電リサイクル券の控えを持っていることが必要となります(受付開始は7月1日)。

## Q: このような制度が導入された 背景を教えてください

A: 第一に、家庭における地球温暖化対策が進んでいないことがあります。わが国のCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの排出量の推移を部門別にみ

ると、工場などの産業部門は着実に削減の方向にある一方で、家庭部門からの排出量(2007年度)は、1990年度と比べて4割も増えています。家庭からの排出のうち大部分を占めるのが、エアコンや冷蔵庫などの家電製品の使用に伴う排出となっていることから、省エネ家電の普及が家庭の温暖化対策として効果的です。

制度導入のもう一つの背景は、深刻な経済危機への早期対応の必要性です。つまり、エコポイント制度には、省エネ家電の普及による家庭の温暖化対策の推進と、産業の裾野が広い家電の普及促進による経済活性化とを同時に達成しようという狙いがある訳です。

## Q: 制度導入による実際の効果は

A: 本来、省エネ商品は長期的には消費者にとって割安になり得るものの、購入時に他の製品より高額であることが多いため、消費者に選択されにくいのが現状です。制度の導入で、省エネ家電の購入に対して経済的インセンティブが与えられれば、消費者の購買意欲が喚起され、経済効果とともに、温暖化対策の広がりも期待できます。政府は、3種の家電を合わせて3,000万台程度の普及効果を見込んでいます。

ただ、エコポイント制度は、あくまでも今回の景気対策の一つとして導入された時限的措置です。省エネ商品の長期的な普及拡大には、これらの商品の選択を動機付ける継続的な政策が求められます。■

### ●「エコポイント」制度(注)におけるポイント付与数

エアコン	出力に応じて 6,000 ~ 9,000
冷蔵庫	容積に応じて 3,000 ~ 10,000
地上デジタル放送対応テレビ	画面サイズに応じて 7,000 ~ 36,000
上記製品の買い替えをしてリサイクルを行う場合	エアコン: さらに 3,000 冷蔵庫: さらに 5,000 地デジ対応テレビ: さらに 3,000

(注)「エコポイント」制度は、環境省が2008年度から推進している「エコ・アクション・ポイント」モデル事業とは異なる。

(資料)環境省・経済産業省・総務省「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業におけるポイント数及び交換商品等の基本的考え方について」より作成

みずほ総合研究所 政策調査部

主任研究員 山本美紀子

mikiko.yamamoto@mizuho-ri.co.jp